

問1 1905年2月22日、日本政府は隠岐諸島の西北に位置する無人島を正式に「竹島」と命名し、ある行政手続きによって領有の意思を再確認しました。この時、竹島を所管することとなった自治体が行った公的な発表を何といいますか。（2026年 島根公立入試 類似）

1. 島根県告示 2. 沖縄県告示 3. 北海道庁布告 4. 東京都訓令

問2 国家権力が暴走して国民の人権を侵害しないよう、憲法を制定して国家権力そのものを制限し、国民の基本的人権を保障しようとする近代政治の基本的な考え方を何といいますか。（2024年 和歌山公立入試 類似）

1. 立憲主義 2. 民主主義 3. 社会契約説 4. 三権分立

問3 日本国憲法の改正手続きに関する記述として、法的な仕組みや条件を正しく説明しているものはどれですか。（2026年 愛媛公立入試 類似）

1. 憲法改正の国民投票に参加できる年齢は、日本国憲法改正手続法により満18歳以上と定められている。 2. 国民投票で承認された憲法改正案は、最高裁判所による合憲性の審査を経てから公布される。 3. 国民投票とは、最高裁判所の裁判官がその職務にふさわしいかどうかを国民が直接判断する制度のことである。 4. 国民投票の結果、賛成が過半数に達しなかった場合でも、両議院の協議会で合意すれば憲法を改正できる。

問4 日本国憲法第99条では、天皇や国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員がこの憲法を尊重し擁護する義務を負うと定めています。このように、国家権力を持つ側の人々に憲法を守らせることで国民の権利を保障する仕組みは、どのような考え方に基いていますか。（2023年 北海道公立入試 類似）

1. 立憲主義 2. 法治主義 3. 国民主権 4. 団体自治

問5 日本国憲法第1条では、天皇の地位について「日本国の（ ① ）であり日本国民統合の（ ④ ）であつて、この地位は、主権の存する（ ② ）に基づく」と規定されています。空欄に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2018年 静岡公立入試 類似）

1. ① 象徴 ② 日本国民の総意 2. ① 元首 ② 日本国民の総意 3. ① 象徴 ② 内閣の承認 4. ① 統治権者 ② 国会の議決

問6 日本の自衛隊が行う活動には、本来の防衛任務以外に、国内の地震や豪雨の際に行われる救助活動や、国際貢献を目的とした海外での活動が含まれます。このような活動を総称して何と呼びますか。（2017年 香川公立入試 類似）

1. 平和維持活動 2. 集団的自衛権の行使 3. 治安維持活動 4. 集団安全保障

問7 内閣の職務には様々なものがありますが、天皇の国事行為との関わりにおいて、内閣が行うべき仕事として適切なものはどれですか。（2022年 奈良公立入試 類似）

1. 天皇が行う国事行為に対して、助言と承認を与える 2. 天皇に代わって、国会に対して憲法改正の発議を行う 3. 内閣が締結した条約に対して、天皇から事前に承認を得る 4. 国会が指名した最高裁判所長官を、内閣が直接任命する

問8 近代民主政治における「法の支配」の仕組みについて、国民が選んだ代表者で構成される議会が法を制定し、その法が政府による権力の行使を制限するという関係が成り立っています。この仕組みが目指している最も重要な目的として適切なものはどれですか。（2021年 岩手県公立入試 類似）

1. 国民の権利が不当に侵害されないよう、政治権力による支配を抑制すること 2. 政府が国民の行動を一方向的に管理し、社会の秩序を効率的に維持すること 3. 行政機関が法律の内容を事態に応じて自由に変更し、強力なリーダーシップを発揮すること 4. 法の内容に関わらず、国民が常に政府の決定に絶対的に従う状態を作ること

問9 最高裁判所長官を任命する親任式のように、天皇が憲法に基づいて行う行為に関する説明として正しいものはどれですか。（2025年 北海道公立入試 類似）

1. 内閣が指名した人物に対して、天皇が形式的に任命を行う。 2. 天皇が自ら適任者を選考し、国政に関する権能に基づいて任命を行う。 3. 内閣の助言や承認を得ることなく、天皇が独自の判断で儀式を執り行う。 4. 国会が指名した人物について、天皇がその任命を拒否する権限を行使する。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 島根県告示	日本政府は1905年1月の閣議決定を経て、同年2月22日に島根県知事が「島根県告示」を行いました。これにより、竹島が島根県の所管であることが正式に示され、近代国際法における領有権の要件を明確に満たす形となりました。この出来事にちなんで、現在では2月22日が「竹島の日」として制定されています。
問2	答え 1 立憲主義	過去の歴史において、強大な権力を持った統治者が国民の権利を奪った反省から生まれた考え方です。法律が「国民が守るべきルール」であるのに対し、憲法は「国家権力が守るべきルール」として機能し、権力の行使に枠組みをはめることで個人の自由を守ります。
問3	答え 1 憲法改正の国民投票に参加できる年齢は、日本国憲法改正手続法により満18歳以上と定められている。	憲法改正のための国民投票法（日本国憲法改正手続法）が改正されたことにより、投票権年齢は従来の20歳以上から18歳以上に引き下げられました。最高裁判所の裁判官を審査するのは「国民審査」であり、憲法改正の「国民投票」とは別の制度です。国民投票で否認された場合は憲法を改正することはできず、両議院の協議会などで覆すことはできません。また、国民投票後の公布は天皇が国民の名で行いますが、その前に最高裁判所の審査を挟む規定はありません。
問4	答え 1 立憲主義	憲法は一般の法律とは異なり、主に国家権力を縛るために存在します。権力を握る人々が憲法を尊重し、その枠組みの中で政治を行うことを求めるこの仕組みは、国家の暴走から国民を守るための重要な知恵です。第99条はこの考え方を具体的に条文として示したものです。
問5	答え 1 ① 象徴 ② 日本国民の総意	日本国憲法では、天皇は政治的な権限を持たない「象徴」としての地位にあると定められました。この地位は、主権が国民にある（国民主権）という原則に基づき、国民全体の意志である「日本国民の総意」に由来するものであることが、憲法の冒頭である第1条に明記されています。明治憲法において天皇が「統治権の総攬者」とされていた点と大きく異なります。
問6	答え 1 平和維持活動	自衛隊は、日本の平和と独立を守るという本来の任務のほかに、国内外で多様な役割を果たしています。国内では大規模な自然災害が発生した際の災害派遣による救助活動、国外では国際連合（UN）などと協力して、紛争地域の平和回復や復興支援を行う国際貢献が重要な役割となっています。
問7	答え 1 天皇が行う国事行為に対して、助言と承認を与える	内閣の仕事には、天皇の国事行為に対する助言と承認が含まれます。「憲法改正の発議」や「条約の承認」は国会の権限です。また、最高裁判所長官については、内閣が行うのは「指名」であり、それに基づき天皇が「任命」という国事行為を行います。天皇の行為を形式的なものに留め、内閣が政治的責任を持つことが憲法上の原則です。
問8	答え 1 国民の権利が不当に侵害されないよう、政治権力による支配を抑制すること	法の支配は、政治権力の行使を法によって拘束し、権力の濫用を防ぐことで国民の基本的な人権を守ることを目的としています。これは、単に政府が法律を使って国民を縛る「法による支配」とは異なり、権力そのものが法に従わなければならないという原理です。国民の意思を反映する議会が法を作り、その法が政府（権力）を制限するという構造がその根幹にあります。
問9	答え 1 内閣が指名した人物に対して、天皇が形式的に任命を行う。	最高裁判所長官の任命は、日本国憲法第6条に定められた天皇の国事行為の一つです。この任命は、内閣による指名に基づいて行われる「形式的」な行為であり、天皇に指名を拒否したり自ら選んだりする「国政に関する権能」は認められていません。内閣が指名し、天皇が任命するという手続きの違いを理解することが重要です。